

IPCC3作業部会の報告書の内容と今後の流れ
朝日07/05/05 朝刊

第1部会「自然科学的根拠」(2月 パリ)

- ・温暖化の原因は人間活動の可能性がかなり高い
- ・100年後の気温は20世紀末より1.8～4度上昇

第2部会「影響」(4月 ブリュッセル)

- ・地球の自然環境は今まさに温暖化の影響を受けている
- ・気温上昇が1990年代から1～3度の場合は、温暖化による利益と被害が混在。
2～3度になると全地域で悪影響の可能性。

第3部会「緩和策」(5月 バンコク)

↓
IPCC総会(11月 スペイン)
3報告書をまとめた統合報告書を承認

↓
第13回国連機構変動枠組み条約国会議(COP 13 12月 インドネシア)
「ポスト京都(COP3)」の枠組みを議論

IPCC 気候変動に関する政府間パネル Intergovernmental Panel on Climate Change 1988年設立
「自然科学的根拠」「影響」「緩和策」の三作業部会がそれぞれ報告書をまとめる。
今回は01年以来6年ぶりの報告書。130カ国450人以上の科学者らが最新の知見を下に執筆。

目標とする温室効果ガスと対策の影響

温室効果ガスの濃度 (CO2換算、ppm)	気温の上昇幅	CO2排出がピークになる時期	対策によるGDPへの影響
445～490	2.0～2.4度	2000～15年	-3%未満
490～535	2.4～2.8度	2000～20年	同上
535～590	2.8～3.2度	2010～30年	-0.2～-2.5%
590～710	3.2～4.0度	2020～30年	0.6～-1.2%
710～855	4.0～4.9度	2050～80年	—
855～1130	4.9～6.1度	2060～90年	—

報告書が例に挙げた主な削減技術

部門	すでに商業化された技術	2030年までに商業化されそうな技術
エネルギー供給	原子力、再生可能エネルギー (太陽光、風力など)	発電所でのCO2の回収、貯留(CCS)
運輸	公共交通機関の整備、燃費向上、バイオ燃料	省エネ航空機、先進的な電気自動車
建築	白熱灯から蛍光灯への転換、断熱性能の向上	太陽光発電を組み込んだ建築物
産業	省エネ機器の導入、CO2以外の温室効果ガスの管理	鉄鋼やセメント工業などでのCCS
農業	メタン発生を減らすコメ栽培技術の改善	食糧生産の改善
林業	新たな植林、森林管理の改善、森林破壊の抑制	生産性の高い樹種への改良
廃棄物	産業物焼却の際のエネルギー回収	メタンを排出しないようにする酸化技術

CCS: (Carbon Dioxide Capture and Storage)
 二酸化炭素回収・貯留
 潜在的には、世界の排出量の100年分の容量があるとされている。